

第4章 評価方法

4-1 評価指標の設定

まちづくり方針（基本コンセプト）を実現するために設定した誘導方針・施策により、目指す評価指標及び目標値は以下のとおりとします。

(1) 評価指標及び目標値の設定

誘導方針と施策の効果の観点から評価指標は3項目とし、目標値は、本計画の目標年次である20年後の令和24年（2042年）の目標として、誘導方針と施策の効果の観点から設定します。

また、計画期間が20年と長期間であるため、中間年となる10年後の令和14年（2032年）の目標値を設定します。

評価指標	現在値 (令和4年)	中間年目標値 (令和14年)	目標値 (令和24年)
居住誘導区域の人口密度	14.8人/ha ^{※1}	14.8人/ha	14.8人/ha
居住誘導区域内における 公営住宅の入居割合	66.4% ^{※2}	73.2%	80%
都市機能数	8機能 ^{※3}	8機能	8機能

※1 令和2年国勢調査時の用途地域内人口

※2 令和3年度末の公営住宅入居率

※3 必要な都市機能数（介護福祉機能・医療機能・子育て機能・行政機能等）

(2) 評価指標及び目標値設定の考え方

① 本市の将来推計人口は、令和22年の社人研推計を基準とし6,559人で、そのうち居住誘導区域内人口は3,975人、居住誘導区域内の人口密度は13.3人/haとなります。

居住誘導区域の面積の上限を設定する際に、現在の用途地域内の人口密度を維持することを目標としていることから、将来の居住誘導区域外人口2,584人のうち450人を居住誘導区域内に誘導し人口密度を維持することを目標とします。

$$(3,975人 + 450人) \div 299ha = 14.8人/ha$$

② 本市では、「芦別市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、本町地区に公営住宅の建替えによる整備を行い、郊外の老朽化した住宅は年次計画により解体を進めているところです。

今後、居住誘導区域内の公営住宅には、郊外からの誘導を積極的に推進し入居率の向上を図ります。このため目標値は、「芦別市公営住宅等長寿命化計画」において、公営住宅の将来管理戸数856戸、将来推計人口から入居世帯数が680世帯程度と見込まれることから80%と設定します。

③ 本計画で定められた必要な都市機能は、8機能あり、それぞれの機能に対応した都市機能増進施設が設定されています。都市機能誘導区域内には、必要な都市機能がコンパクトに配置されていることから、将来においてもこの8機能を維持することを目標とします。

(3) 計画の評価

本計画は、20年後を見据えた計画ですが、PDCAサイクルの考え方に基づき、概ね5年毎に、施策・事業の実施状況について調査、分析及び評価を行い、進捗状況や妥当性を精査、検討を行います。

また、中間年については、都市計画審議会等の外部機関より、誘導施策の分析及び評価を行います。

その結果に基づき、誘導区域、誘導施設、誘導施策等の再検討を行い、必要に応じて、誘導区域内への誘導を促進するため現行の補助制度等について改善を検討するなど本計画の見直しを行い、適切に計画を推進します。

